

7 低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の強化

(国土交通省・環境省・経済産業省・資源エネルギー庁)

1 現状

京都市は、地球温暖化対策に特化した全国初の条例を制定し、京都議定書誕生の地として、京都のまちの特色を生かした低炭素社会の実現を目指して先進的な取組を進め、成果を挙げて参りました。

一方、京都市の努力だけでは解決できない課題について国に要望を行ってきたところ、国におかれては、「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減、2050年までに80%削減」という高い中長期目標を掲げられ、その達成に向けて地球温暖化対策税、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度、国内排出量取引制度の導入等の検討を進められており、京都市としても早期の実現を期待しています。

2 地球温暖化対策の課題

現在、京都市では、国を上回る削減目標の設定とその達成に向けて地球温暖化対策条例の改正を進めるとともに、次世代自動車の普及促進、ライフスタイルの転換、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進などに努めています。

京都市としては、これらの取組を更に充実させなければならないと考えていますが、中長期目標を達成するためには、併せて国の取組の強化や財政的支援が不可欠であることから、次のとおり提案します。

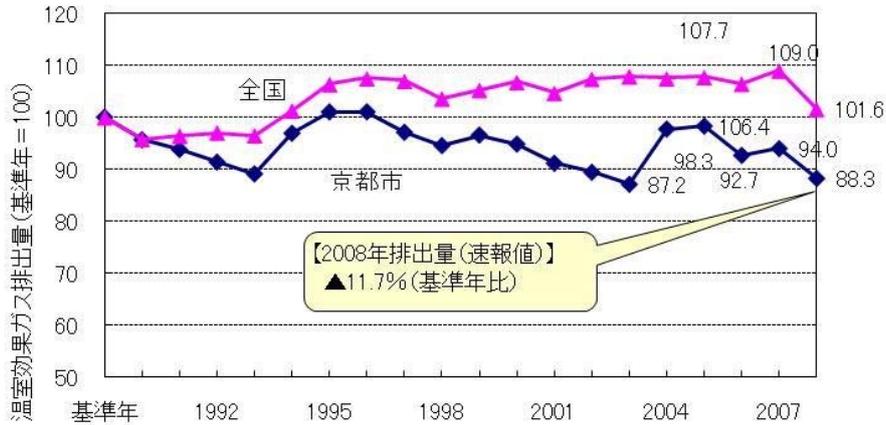
3 提案事項

- (1) 電気自動車等次世代自動車の充電設備の整備促進や購入補助等支援策の拡充など自動車環境対策の強化
- (2) 環境にやさしいライフスタイルの創造に向けた意識啓発の強化
- (3) 国、京都府、京都市の住宅用太陽光発電補助制度に関する申請窓口の一本化

所管の省庁課：国土交通省（総合政策局環境政策課、自動車交通局総務課企画室、貨物課、旅客課）
環境省（地球環境局地球温暖化対策課、水・大気環境局自動車環境対策課） 経済産業省（製造産業局自動車課） 資源エネルギー庁（省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課）

京都市の担当課：環境政策局 地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO？」プロジェクト推進担当課長
上田誠 TEL 075-222-4555
環境政策局 環境企画部 環境管理課長 宇高史昭 TEL 075-213-0930

全国及び京都市域の温室効果ガス総排出量の推移（対基準年比）



電気自動車等次世代自動車の充電設備の整備促進や購入補助の拡充など自動車環境対策の強化

充電設備の整備促進

長距離移動が可能となるだけの充電設備が不足

<提案>
主要幹線道路等への国による充電設備の設置

充電設備の国補助対象が、急速充電設備及び200V充電設備（スタンド型）の本体価格のみ

<提案>
工事費、付帯設備（太陽光発電等）、200V（コンセント型）への補助対象拡大

購入補助の拡充

次世代自動車は通常車両と比べて高価

<提案>
次世代自動車に係る補助金の補助率引き上げ

環境にやさしいライフスタイルの創造に向けた意識啓発の強化

○チャレンジ25キャンペーンの、より一層積極的な展開

- ・マスメディアの活用
- ・大企業との連携 など

○京都市等の自治体が行う取組の発信

京都市の取組

- ・「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」を開催
- ・市民会議からの提言⇒「持たない幸せ」、「エコ」を楽しむ、「エコ」で得する」など12の視点

【参考：市民アンケート結果（21年度実施）】
7割以上の市民が「行政は、啓発や支援などにより市民のライフスタイルの転換を積極的に促進すべき」と回答

国・京都府・京都市の住宅用太陽光発電補助制度に関する申請窓口の一本化

国

京都府

京都市

申請窓口：京都府地球温暖化防止活動推進センター

申請窓口：京都市

申請窓口：太陽光発電協会(太陽光発電普及拡大センター J-PEC)

府・市の窓口の一本化
申請窓口：京都府地球温暖化防止活動推進センター

提案

国・府・市の窓口の一本化

H21

H22